

自治体SDGs推進評価・調査検討会からの講評

提案者	講評
<p>岡山県 真庭市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県内の自治体が保有するそれぞれの特徴や資源を上手に活かして、SDGsツアーを組成している。特に真庭市と西栗倉村の木材やバイオマスエネルギー、岡山市と倉敷市の歴史や市民力と、異なる要素が魅力的であり、好循環につながると思料する。 ・SDGsが深化する仕組みであると評価できる。本提案において、地域内での消費を増やすためには、DXが鍵になると思料する。それぞれの都市が会社と連携するのではなく、来訪者のニーズ収集や情報発信を行う、共通の観光プラットフォームを作ることも一案ではないかと思料する。 ・自治体間の協議も進んでおり、実現を期待する。パートナー制度の活用、SDGsプラットフォームの活用等を進める鍵としてDXの活用が期待されるが、これまでもスマート自治体の取組はSDGs未来都市計画でも提案されてきており、その運営推進の準備態勢、広域連携の新規性について更なる工夫を期待する。 ・「見える化（体感）」を未来都市4市村で行うことには意義がある。ただし、これを横展開するためには更なる工夫が必要であるため、他自治体への波及を見据えてSDGsなど広い視野での協力も展望することを期待する。また、DMOなどによる「自走化を見据えた体制」についても、更に具体的な仕組みが求められる。 ・人の移動に絞った提案であるが、物・お金・情報の移動なども視野に入れて、SDGsの理念と取組を発展させることが望まれる。修学旅行生を対象とすると、教育とも関連して良いのではないかと思料する。 ・観光だけで留まらず、資源を生かして林業やエネルギーに繋がるような連携を検討することが望まれる。将来的には、理念的な観光に加えて技術交流、環境エネルギー教育などの幅広い連携や、新たな産業に繋がるような取組も期待する。

- ・真庭バイオマスツアーでの教訓を生かすことが重要であるため、終了後のネットワーク形成なども検討することを期待する。
- ・可能な限り自律的に継続できる事業とすることが求められるため、プロモーションを民間に任せるのではなく、内部で行う仕組みの検討を期待する。
- ・新しいツアーであるが、可視化されていないため、観光客に魅力的なコンテンツやツアーの集客性における工夫が必要と思料する。プロセス自体にもSDGsの理念を入れて、ツアー自体がSDGs的になるように、EV車やEVバス利用の検討が望まれる。旅行会社に頼む方法に新規性がないため、ファンクラブを作るようなイメージで取り組むことも一案であると思料する。
- ・広域連携SDGsモデル事業への参加自治体は、全て「おokayama SDGs 研究会」の中核構成メンバーとなっており、この研究会活動を通じて本モデル事業への協力参画を呼び掛けていくチャンネルとして活用するだけでなく、この研究会のネットワークを活用して本モデル事業の対象範囲である観光分野を超えた、より広いSDGs達成に向けた取組全般にわたり、県下の他の自治体に波及するような貢献ができるよう更なる検討を期待する。
- ・とても広い地域の連携を考えているが、相互移動に時間がかかり、複数の拠点を生かすのが難しい面もあると思料するので、移動の問題を解決する工夫が求められる。

自治体SDGs推進評価・調査検討会からの講評

提案者	講評
高知県 土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐町が取りまとめ役となって県をまたぐ複数の自治体が協力し、流域連携を通じた水源の保全・寛容の実現に向けた本提案は、他の自治体において関係自治体と連携して取り組むうえで、大いに参考になりうる事業として評価する。今後は、本広域モデル事業活動の実績を積み重ねつつ、香川県サイドのみならず、吉野川下流域の徳島県下の自治体も巻き込んだ更なる広域的な連携に展開されることを期待している。 ・流域連携に、「脱炭素」を組み入れた連携の発想は新しい。また、グリーンアクセラレーターを中心とする「水源SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）」は既に資金の準備を含めて進んでおり、難しい取組にもかかわらず、実現可能性も高いと評価できる。 ・水資源は広域連携を進めるべきテーマであると考えられ、下流域の高松市を巻き込んでいる点が評価できる。SIBの活用により、官民連携事業としても挑戦的事業と考えられ、グリーンアクセラレーターの推進力にも期待する。 ・既に各自治体が水源保全措置を行っており、今後の資金提供は土佐町、本山町、高松市でどのように分担するのか、あるいは民間の受益者に資金提供を求める仕組みを考えるのか、その中で地域金融機関は仕組みづくり以外にどのような役割を果たすのか、グリーンアクセラレーターや基金は3自治体が活用できる組織として設置するのかを明確にされることを期待する。仕組みは色々と用意されていると推察するので、運用を通してより幅広い関係者との連携を期待する。 ・上流と下流での、負担と便益の分担の明確化が必要である。利用税のような形で、下流域からも広域で資金を投入するためには「社会」の枠組も必要である一方、社会が負担することはまだ難しいため、利益を受ける企業から資金提供を受けるなど、まずは企業が負担していく仕組みから段階的に発展

させていくことが重要であると思料する。ファンドを作ると集まりやすいと思料する。

- ・自治体がマンパワーを投入して、呼び水となることは重要と思料する。
- ・マンパワー・公的資金投入・体制などにおける、3自治体の主体的連携については懸念があると思料する。広域プロジェクトの体制構築が成否の鍵となるため、協議会などの3自治体を束ねる組織体制（推進プレイヤー）が必要であると思料する。
- ・木質循環ではなく水循環の広域連携を価値化する意欲的な取組として、準備検討も自治体間で進められている点で評価できる。利水域にとっては水調達のリスクを低減するための未来投資意欲をSIB等で具体化することが期待されるが、そのための定量化の試み、投資事業者との合意形成がどの程度進められているのか明確にされることを期待する。初期アウトカムとして、水資源保全の事業化も一案ではないかと感じる。シンクタンクを超える、地域行動力を担う中心組織体が必要と思料する。
- ・長期的かつ間接的な価値のため、下流での便益が目に見えにくいことから、SIBなどの経済に繋げるプレイヤーがいるかが重要であると思料する。
- ・どれくらい長期的に資本化できるか、固定化できるかが鍵になる。また、異常気象による水不足などのリスクに対する、長期的な対応も検討することを期待する。
- ・ロジックモデルにおける、林業の担い手を明確にする必要があると思料する。